

これまで、ホームページ《元気であれ、元気になれ》コーナーでお伝えしたように、近々、名古屋にも「飛んでくるかもしれない」ことを予想していましたが、「放射能」の前に、「ニュース」が直撃しました。

拾えた分をまとめてみます。

ニュースの内容:

○首相として海江田万里経済産業相を通じ、浜岡原発のすべての原子炉の運転停止を中部電力に要請した。国民の安全と安心を考えた結果の判断だ。浜岡原発で重大な事故が発生した場合に、日本社会全体に及ぶ甚大な影響も考慮した。

文部科学省地震調査研究推進本部の評価では、これから30年以内に浜岡原発の所在地域を震源とするマグニチュード(M)8程度の東海地震が発生する可能性は87%と、極めて切迫している。特別な状況を考慮すれば、東海地震に十分耐えられるよう防潮堤の設置など中長期の対策を確実に実施することが必要だ。対策完成まで、定期検査中で停止中の3号機のみならずすべての原子炉を停止すべきだ。

浜岡原発:菅首相の緊急会見要旨 - 毎日新聞 2011/5/6

会見についての反応:

○突然の菅首相の停止要請に、名古屋市の中部電力本社は、役員らが慌ただしく情報収集に追われるなど騒然とした。テレビのニュースで初めて事態を知ったという幹部の一人は、「6日午後社長に経産相から連絡があったそうだが、それ以外は全く把握できていない」と動揺した様子。大口電力使用者から、驚きや戸惑いの声

名古屋 - 読売新聞 2011/5/6

○菅直人首相が中部電力浜岡原発の停止要請に踏み切ったのは、東京電力福島第1原発事故が深刻化する中、「非常に高い確率でマグニチュード8程度の地震に見舞われる」(経済産業省幹部)浜岡原発を止めることで、原子力行政を「安全優先」へ転換する姿勢を打ち出すためだ。浜岡原発:全面停止へ G8前、不信感和らげる狙いも

毎日新聞 2011/5/6

○続けて記者会見した海江田経済産業相は、中電の水野明久社長に電話で要請し、その際、水野社長からは「最終的返答は保留させていただきたい」との発言があったことを明らかにした。中部電力社長「返答は保留させていただきたい」

読売新聞 2011/5/6

○浜岡原子力発電所の3～5号機が停止することにより、中部電力の電力供給力は、従来計画の2999万キロ・ワットから約2600万キロ・ワット強に低下する見通しだ。

猛暑だった昨夏の需要ピーク時(2621万キロ・ワット)に比べ余力がほとんどない状態と見られ、夏場に向け、計画停電や節電要請などの需要抑制策を迫られる可能性がある。浜岡原発、全基停止すると夏場の供給力に不安も

読売新聞 2011/5/6

○菅首相が中部電力浜岡原子力発電所のすべての原子炉を運転停止する方針を示したことについて、民主党内では「原発に対する国民の不安を意識した、首相の英断だ」(ベテラン議員)と評価する声が上がったが、自民党内では「唐突な発表だ」と戸惑いや反発が広がっており、同党をはじめ、野党は国会で追及する構えだ。停止要請「英断」「唐突」「党内調整不十分」

読売新聞 2011/5/6

○菅首相の突然の記者会見を受けて、浜岡原発の地元自治体は対応に追われた。

中部電力の安全対策を疑問視する発言をしてきた静岡県の川勝平太知事は午後8時すぎになって「英断に敬意を表します」とコメントを発表。「県としては、省電力、省エネルギー対策にこれまで以上に取り組む」とした。静岡知事「英断に敬意」 浜岡原発への全炉停止要請

朝日新聞 2011/5/6

○中部電力浜岡原子力発電所(静岡県御前崎市)の原子炉を全て停止するよう菅直人首相が6日、中部電力に要請したことについて、地元住民や自治体、関係者の間には戸惑いと歓迎が交錯した。「唐突で人気取り」「交付金に依存する自治体財政はどうなる」と疑問視する向きがある一方、静岡県の川勝平太知事は「英断に敬意を表する」と評価、危険性を訴えてきた市民団体などからも「当然の判断だ」とする声が上がった。浜岡原発:全面停止へ 「唐突」「英断」…戸惑う地元

毎日新聞 2011/5/6

○西川一誠知事は「全国の前発についての基本的な姿勢を示さないまま、部分的に対応していることは到底、県民や国民の理解が得られるものではない」と述べ、全国の前発で多くの課題を抱えたまま浜岡前発だけ対応を示すことに疑問を投げかけた。福井に困惑広がる

産経新聞 2011/5/6

○浜岡原子力発電所(静岡県御前崎市)の全面停止が避けられない情勢となり、中部電力は、火力発電などへの切り替えに伴う発電コスト上昇で、2011年度の営業利益が赤字転落する可能性が出てきた。浜岡前発停止なら、中部電力の赤字避けられず

読売新聞 2011/5/7

○6日夕、突然発表された中部電力浜岡前発の運転停止要請で、これまで環境問題やエネルギー安全保障の面から「化石燃料だけに依存できない」としてきた日本の原子力政策は真っ向から否定され、関係者に衝撃が走った。菅直人首相が自ら前発を捨て去ったことに、監督官庁の経済産業省幹部からも「海外に誤ったメッセージを送りかねない」との声が上がった。「なぜ今」「海外に誤ったメッセージ」前発放棄、信頼は失墜

産経新聞 2011/5/7

○この人、自民党の中堅の議員さんです。

ようやく浜岡前発の停止を政府が要請した。残りの前発に関してもきちんとしたストレステストをすべきだ。そして自民党としても、今回の政府の要請を評価し、後押しをしなければならない。全ては監査法人次第か

河野太郎公式ブログ 2011/5/6

○この人、オウム真理教問題でコメンテーターを熱心に努めていた人です。

今回の首相判断について、「政府内で十分に検討された形跡はなく、支持率低迷に苦しむ政権が反転攻勢のために繰り出した苦肉の策との見方」(読売)も示されているが、国民が評価するのは「動機」ではなく「結果」だ。少なくとも、私は評価する。次回の世論調査で大いに支持率アップすればいい。国民の安全を最優先にして結果を出すことが国民に評価される、ということを菅首相にも実感してもらえ。安全性が確認できないものはとりあえず止めるようにし、当面の電力不足を最小限にする方策を早急にまとめ、エネルギー政策について「政府内で十分な検討」をして欲しい。政府には、今後のエネルギー対策と合わせて、雇用の問題を同時並行的に考えてもらう必要がある。前発立地自治体では、前発によって雇用が確保され、地域の経済や人々の生活もかなりの部分前発に依存している。その人たちの生活も考えなければ。

amneris84(江川紹子)Twitter

5月7日付:社説

○浜岡が全面停止に至れば、全国にあと五十一基ある原発への影響は必至でもある。だがこれを脱原発の始まりと見るのは早い。中電の場合、仮に原発を止めても、供給力に余裕があるとの試算がある。しかし、風力や太陽光など、自然エネルギーによる代替網はまだ確立されていない。産業や市民生活への影響は少なくない。

これからの電力をどうするか、電気とどう付き合うか。それは、経済活動のあり方や私たち自身のライフスタイルをどう変えていくかということだ。私たちは国民的議論のスタートラインに立っている。

「浜岡」停止要請 国民的議論を始めよう - 中日新聞

○東京電力の福島第一原発が想定外の惨事を引き起こした以上、危険性がより具体的に指摘され、「最も危ない」とされている浜岡を動かし続けるのは、国際的にも説明が難しい。日本周辺の地殻変動が活発化しているとの懸念もある。中部電は、発電量に占める原発の割合も低い。首相の停止要請の判断は妥当だ。中部電は速やかに要請を受け入れるべきだ。浜岡原発―「危ないなら止める」へ

朝日新聞

○電力不足は震災から立ち直りを目指す産業界に厳しい制約を課す。東海地方は日本のモノづくりの中核的な地域だ。社会や産業への影響を最小限にとどめられるのか。政府は電力需給の実情を踏まえた上で、国民にきちんと説明する責任がある。浜岡原発停止は丁寧な説明が要る

日本経済新聞

○政府は、中部電力と協力して対策に万全を期すことが求められる。無論、巨大地震が想定されていない他の地域の原発についても、安全確認が必要だ。政府と、電力各社の作業が遅れば、浜岡原発に限らず各地で原発停止が広がるかもしれない。そうならないよう、政府と電力各社は、対応を急がねばならない。浜岡原発停止へ 地震と津波対策に万全尽くせ

読売新聞

○中部電力は東日本大震災を受け、防潮堤の設置など複数の津波対策を計画している。しかし、その対策が終わる前に、東海地震に襲われる恐れは否定できない。南海、東南海地震と連動して起きる恐れもある。

防潮堤の設置など中長期の対策が終わるまで停止するよう要請したのは妥当な判断だ。首相の決断を評価したい。中部電力も要請に従わざるを得ないのではないのか。浜岡停止要請 首相の決断を評価する

毎日新聞

○浜岡原発を止めることによる電力供給減対策も、説明は不十分だ。住民らの節電で電力不足を乗り切りたいとしたが、運転停止の期間や再開の見通しなど具体的な説明は聞かれなかった。これでは、国民は国のエネルギー政策そのものを信頼できなくなる。浜岡停止要請 原発否定につながらぬか

産経新聞

5月7日付;記事

○中部電は受け入れる方向。停止期間は、中部電が2～3年後の完成を目指す防潮堤新設までとなる見通しだ。浜岡原発の全原子炉停止へ 首相の要請受け入れ

朝日新聞 2011/5/7

○石原市長は「国が原子力を危険・不安と思うのであれば、浜岡原発だけではなく、全ての原発を見直すべきだ」と述べ、政府の判断を改めて批判した。「意見聞いていたのか」御前崎市長、突然の発表を批判 浜岡原発の地元 政府の停止要請受け

日本経済新聞 2011/5/7

○現在、定期検査や東日本大震災の影響で止まっている原発については、運転再開に地元の了解が必要。唐突ともいえる浜岡原発の停止要請の影響は大きく、全国の原発立地地域で再開に慎重な判断を求める声が強まるのは必至だ。全体像みえぬ電力政策 停止中原発 32 基、再稼働難航も 首相、浜岡に全面停止要請

日本経済新聞 2011/5/7

○中部電力は7日、浜岡原子力発電所(静岡県御前崎市)の全3基の停止を求めた菅直人首相の要請を受け入れる方針を固めた。この日午後に名古屋市の本店で臨時取締役会を開き、停止に向けた協議に入った。最終的な判断は8日以降に持ち越した。中部電、浜岡原発停止向け協議入り 結論は持ち越し

朝日新聞 2011/5/7

○中部電が同日発表した声明は以下の通り。

「経済産業大臣より、昨日(6日)19時に、浜岡原子力発電所の運転停止に関する要請を受けました。本日、臨時取締役会を開催し、浜岡原子力発電所全号機が停止した場合の当社の対応について議論を行いました。具体的には、夏場の供給力、燃料調達の見通し、収支、津波対策への対応など全号機停止による影響を幅広く議論いたしました。しかしながら、検討内容が極めて重要な事項であり、多岐にわたっていること、お客さま、立地地域の皆さま、株主の皆さまをはじめ多くの皆さまへ多大な影響を与えることなどから、継続審議といたしました。当社としては、要請内容について迅速に検討してまいります。供給力や津波対策、議論したが…」中部電、結論先送り 浜岡原発の停止要請 取締役会後に声明

日本経済新聞 2011/5/7

これは、

「気持ちの問題」ではなく、

「事実として受け止める理解力の問題」であること

を、

もう一度考え直してみませんか。解答は、世界中の人びとのあたまのなかにあるのですから。